



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 デンヨー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6517 URL <http://www.denyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白鳥 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門長 (氏名) 兎澤 俊哉

TEL 03-6861-1111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (計画しておりました証券アナリスト及び機関投資家向け説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止いたします。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	62,887	13.2	6,057	44.2	6,202	35.1	4,071	28.6
2019年3月期	55,554	10.7	4,201	7.7	4,592	9.7	3,166	14.7

(注) 包括利益 2020年3月期 3,342百万円 (99.1%) 2019年3月期 1,678百万円 (54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	194.32		7.4	8.3	9.6
2019年3月期	149.83		5.9	6.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 107百万円 2019年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	75,626	58,354	74.1	2,689.54
2019年3月期	74,085	56,290	73.1	2,583.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 56,063百万円 2019年3月期 54,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,272	874	1,528	21,054
2019年3月期	4,085	164	1,315	16,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		22.00	42.00	921	28.0	1.6
2020年3月期		22.00		24.00	46.00	999	23.7	1.7
2021年3月期(予想)		22.00		24.00	46.00		27.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	13.8	1,700	35.8	1,900	28.2	1,300	28.9	62.37
通期	58,000	7.8	4,900	19.1	5,200	16.2	3,500	14.0	167.91

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	22,859,660 株	2019年3月期	22,859,660 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,014,745 株	2019年3月期	1,901,761 株
期中平均株式数	2020年3月期	20,952,519 株	2019年3月期	21,135,713 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	40,836	7.6	3,778	19.4	2,661	12.4
2019年3月期	37,945	8.5	3,163	26.8	2,368	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	126.74	
2019年3月期	111.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	56,586	42,043	74.3	2,012.27
2019年3月期	57,002	41,483	72.8	1,974.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,043百万円 2019年3月期 41,483百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析(2) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 製品区分別の販売実績	20
(2) 地域別販売実績	20
(3) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦に加え、期末にかけて発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気低迷の長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、首都圏の再開発工事や防災・減災関連工事など建設需要は底堅く推移し、また、近年相次いで発生している自然災害の影響もあり、停電対策用の発電機に対する需要が高まりました。海外においては、米国市場の需要が高水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、多数の新製品を市場に投入するとともに、生産体制の整備にも注力してまいりました結果、売上高628億87百万円（前期比13.2%増）、営業利益60億57百万円（同44.2%増）、経常利益62億2百万円（同35.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40億71百万円（同28.6%増）と売上・利益とも大幅に増加いたしました。なお、関連会社において滞留債権に対する貸倒引当金を計上したことから持分法による投資損失1億7百万円を計上しております。

製品区分別売上高の概況は次のとおりです。

発電機関連では、国内向けは、主に工事現場などで使用される可搬形発電機の出荷に落ち着きが見られましたが、ガスを燃料とする発電機など停電時のバックアップ電源として使用される非常用発電機の出荷が増加しました。海外向けは、アジア向けが低調に推移いたしましたが、米国向けが好調に推移いたしましたことから、売上高504億36百万円（前期比15.5%増）となりました。

溶接機関連では、国内向けは、炭酸ガス溶接機やティグ溶接機など特殊溶接機の出荷が増加しましたが、米国向けが減少しましたことから、売上高50億72百万円（同0.8%減）となりました。

コンプレッサ関連では、米国向け出荷は増加しましたが、国内向けが低調に推移いたしましたことから、売上高10億12百万円（同4.5%減）となりました。

その他は、製品に付随する部品売上や高所作業車などの増加により、売上高63億65百万円（同11.3%増）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

(日本)

日本では、国内向けは、レンタル市場向けに発電機の出荷に落ち着きが見られましたが、防災意識の高まりを背景に、停電対策用の発電機の出荷が好調に推移し、また、米国向けも大型発電機の輸出が増加しましたことから、売上高436億25百万円（前期比7.2%増）、営業利益33億96百万円（同38.9%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、堅調な景気を背景に、主力のレンタル市場向けに発電機の出荷が大幅に増加しましたことから、売上高151億67百万円（同39.2%増）、営業利益11億68百万円（同54.7%増）となりました。

(アジア)

アジアは、地下鉄などの交通インフラプロジェクト向けに発電機の出荷が増加しましたことから、売上高35億84百万円（同8.2%増）となりました。また、ベトナム工場における売上原価率の改善もあり、営業利益7億93百万円（同27.8%増）となりました。

(欧州)

欧州は、前期の排出ガス規制に伴う駆け込み需要が落ち着いたこともあり、売上高5億9百万円（同20.0%減）となりましたが、売上原価率の改善もあり、営業利益37百万円（同29.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界各地への感染拡大が続き、国内外の経済活動に大きな影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、顧客、取引先及び従業員の安全・健康を第一に考え、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大には十分な注意を払いながら、中期経営計画「Denyo2020」における最終年の各種施策を着実に実行してまいります。

業績予想につきましては、国内においては建設需要が底堅く推移し、停電対策用発電機の需要も引き続き堅調に推移することを前提とし、海外においては今期大幅に増加した米国向け発電機販売の反動減を前提としており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を含めておりません。今後、業績予想に大きな影響が及ぶ場合には適時に開示してまいります。また、本日、当社ホームページ (<http://www.denyo.co.jp/ir/presentation/>) で公開する「2020年3月期 通期決算説明資料」において、現時点での新型コロナウイルスに係る当社グループの対応、影響等を掲載しますのであわせてご覧ください。

なお、為替相場につきましては、為替レートを105円/米ドルで想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は756億26百万円（前期末比15億40百万円増）、純資産は583億54百万円（同20億63百万円増）、自己資本比率は74.1%で前期末から1.0ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は72億72百万円（前期は40億85百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益61億77百万円の計上や減価償却費11億61百万円の計上、売上債権の減少16億7百万円、仕入債務の減少5億45百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は8億74百万円（前期は1億64百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億50百万円や投資有価証券の売却による収入3億90百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は15億28百万円（前期は13億15百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少2億18百万円や自己株式の取得による支出2億76百万円、配当金の支払9億59百万円等によるものであります。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（資金）の残高は、前連結会計年度末に比べて48億83百万円増加し、210億54百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%) (※1)	74.4	74.9	73.1	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%) (※2)	52.1	55.9	38.7	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (※3)	0.5	0.4	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (※4)	45.3	65.6	89.6	127.7

(※1) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(※3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元をより充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり24円とさせていただくことを予定しております。その結果、中間配当金22円と合わせて、年間配当金は1株当たり46円（前期比4円増額）となります。

なお、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、当期において取締役会の決議に基づき、130千株の自己株式を取得いたしました。

また、次期の株主配当金につきましては、引き続き利益の還元を充実しつつ業績並びに配当性向を勘案し、1株当たり46円（中間22円、期末24円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

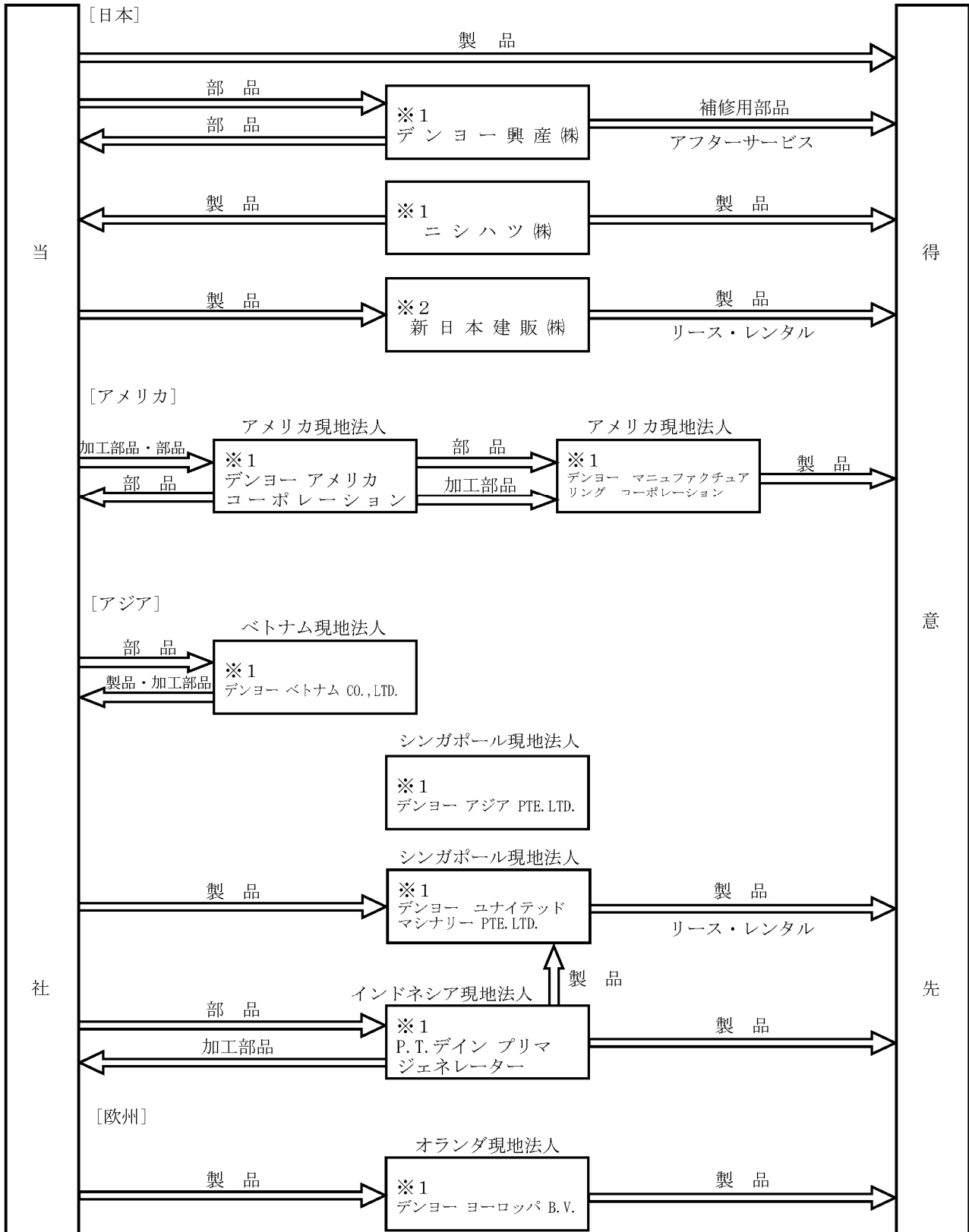
当社グループ（当社、子会社11社及び関連会社1社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等）の製造並びに販売と、これらに付随する補修部品の販売及びアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|--------|--|
| （日本） | 当社はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等を製造・販売するほか、子会社ニシハツ(株)は防災用及び非常用発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー興産(株)は補修用部品の販売・修理等のアフターサービスに従事しております。関連会社新日本建販(株)はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等の販売及びリース・レンタルに従事しております。 |
| （アメリカ） | 子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内においてエンジン発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。 |
| （アジア） | 子会社デンヨー ベトナム CO., LTD. は、当社からの委託により、ベトナム国内において当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション向け製造用部品の加工及び当社向けエンジン発電機の製造に従事しております。子会社デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD. 他2社はアジアにおいて、エンジン発電機、エンジン溶接機の販売及びリース・レンタルに従事しております。子会社P. T. デイン プリマ ジェネレーターはインドネシア国内において当社製造用部品の加工及びエンジン発電機の製造・販売に従事しております。 |
| （欧州） | 子会社デンヨーヨーロッパB.V. は、ヨーロッパにおいてエンジン発電機、エンジン溶接機の販売に従事しております。 |

[事業系統図]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、伝統的経営理念である「三者の得」（当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を享受すること）を踏まえ、安全・安心なパワースソースの提供を通じて豊かな社会造りに貢献することを経営理念としております。

この理念のもと、常に技術革新に向けてチャレンジし続け、透明かつ公正な企業活動を通じて世界中で信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、企業価値と事業効率の向上を図るため、中期的には（中期経営計画「Denyo2020」の期間中）、自己資本当期純利益率（ROE）7%以上、売上高経常利益率11%以上としますが、長期的には、ROE8%以上、売上高経常利益率12%以上を目指しております。なお、当連結会計年度における経営指標は、ROE7.4%、売上高経常利益9.9%でありました。

この目標の達成に向けて、今後も引き続き原価低減活動を推進すると共に、生産性を高めるための設備投資などに取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は、グループの安定的な成長とバランスのとれた事業構造を確立することであり、パワースソースのパイオニアとしての信頼と販売ネットワークを駆使し、高品質パワースソースのグローバルNo1ブランドを目指すと共に、発電機製造のノウハウを最大限に発揮できる周辺事業の拡充や新規事業への参入等に注力してまいります。

そのために、品質・機能・価格・サービスのすべてにおいて、お客様の立場に立って製品を開発すると共に、顧客サポートの充実を最重要目標として、グローバル化とグループ力の結束と強化に取り組み、連結経営体制の構築を進めてまいります。

2018年度より取り組んでおります中期経営計画「Denyo2020」に基づき、国内においては、可搬形発電機、溶接機のトップシェアを堅持しつつ、非常用発電機をはじめとする定置形発電機のシェア拡大を目指しております。海外においては、拡大が見込まれるレンタル市場向け発電機の販売に注力すると共に定置形発電機市場への本格的な参入に向け生産販売体制の構築を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、国際競争の激化や市場構造の変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響もあり、より厳しさを増すものと予想されますが、当社グループは、景気や市場の跛行性に左右されにくい企業体質を目指し、グループ各社の生産性向上等により収益基盤の強化に努めてまいります。

国内市場では、主力の建設関連分野は、インフラ老朽化対策や都市再開発工事など建設需要が相応に存在しますが、今後、公共投資の減少などにより縮小傾向になることを否定できません。こうした状況の下、当社グループは、最終年度を迎える3カ年の中期経営計画「Denyo2020」の各種施策に引き続き取り組んでまいります。

[中期経営計画 Denyo2020の概要]

1. 中期経営計画基本方針

建設関連分野における高品質パワースソースのトップランナーとしての地位を堅持しつつ、建設関連以外及び海外向けの比率を高め、環境変化に強い収益構造を実現する。

2. 事業戦略

(1) 国内市場戦略

- ① 建設関連分野では、営業体制の見直しや、顧客ニーズを踏まえた新製品開発を着実に推進し、シェア確保を図る。
- ② 建設関連以外の分野では、子会社であるニシハツ株式会社との連携強化を通じたグループ営業体制の見直しと、総合提案型営業強化による定置形発電機のシェア拡大を目指す。

(2) 海外市場戦略

- ① 可搬形発電機について、アジアにおいては、今後拡大が見込まれるレンタル市場を含め積極的に対応する。アジア・その他地域（欧州、中近東等）を含め、販売力・サービス力強化を推進する。米州は現地代理店との連携を強化し拡販する。
- ② 定置形発電機について、本格的な参入に向け、ターゲット市場が求める仕様を確認し、アジア・中近東地域における生産販売体制の確立を図る。
- ③ 溶接機について、ターゲット市場が求める製品ラインアップ充実、メンテナンス性の高い製品の開発に注力する。

(3) 経営基盤の強化

- ① 市場ニーズを的確に捉え、競争力のある製品開発を迅速に行う。国内外定置形発電機への対応を強化する。
- ② 最適地生産を一層推進し、高品質製品の供給・原価低減・納期短縮を図る。
- ③ 教育体制の一層の拡充、特にグローバル人材の育成に注力する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、当連結会計年度末時点で適用の予定はございませんが、同業他社による適用動向など国内外の情勢を見極め、適切に対処するため、継続的に情報収集を行っております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,189	20,054
受取手形及び売掛金	19,459	18,193
電子記録債権	3,294	2,921
有価証券	999	999
商品及び製品	4,258	3,920
仕掛品	1,236	1,409
原材料及び貯蔵品	5,152	5,144
その他	263	293
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	49,849	52,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,224	13,040
減価償却累計額	△5,921	△6,080
建物及び構築物 (純額)	7,303	6,960
機械装置及び運搬具	7,191	7,428
減価償却累計額	△5,201	△5,545
機械装置及び運搬具 (純額)	1,989	1,883
土地	4,834	4,835
建設仮勘定	101	601
その他	1,947	2,018
減価償却累計額	△1,762	△1,854
その他 (純額)	184	164
有形固定資産合計	14,414	14,445
無形固定資産		
使用権資産	—	565
ソフトウェア	72	45
その他	291	9
無形固定資産合計	364	620
投資その他の資産		
投資有価証券	9,104	7,328
長期貸付金	10	6
繰延税金資産	174	171
その他	172	124
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	9,457	7,628
固定資産合計	24,236	22,694
資産合計	74,085	75,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,296	8,888
電子記録債務	2,146	1,985
短期借入金	431	210
未払費用	670	541
未払法人税等	538	1,062
賞与引当金	636	638
役員賞与引当金	75	81
製品保証引当金	99	103
その他	728	741
流動負債合計	14,624	14,252
固定負債		
長期借入金	1,110	1,088
リース債務	0	282
長期未払金	81	81
繰延税金負債	1,323	960
退職給付に係る負債	432	433
その他	222	172
固定負債合計	3,170	3,019
負債合計	17,794	17,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,779	1,779
利益剰余金	48,793	51,902
自己株式	△2,107	△2,365
株主資本合計	50,420	53,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,464	2,575
為替換算調整勘定	301	248
退職給付に係る調整累計額	△32	△32
その他の包括利益累計額合計	3,732	2,791
非支配株主持分	2,137	2,290
純資産合計	56,290	58,354
負債純資産合計	74,085	75,626

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	55,554	62,887
売上原価	43,145	48,288
売上総利益	12,408	14,598
販売費及び一般管理費	8,207	8,540
営業利益	4,201	6,057
営業外収益		
受取利息	39	50
受取配当金	181	197
受取家賃	78	80
為替差益	19	—
持分法による投資利益	99	—
受取保険金	2	65
雑収入	58	44
営業外収益合計	480	438
営業外費用		
支払利息	45	56
コミットメントフィー	6	31
為替差損	—	55
賃貸収入原価	9	9
売上割引	22	24
持分法による投資損失	—	107
雑損失	3	6
営業外費用合計	88	293
経常利益	4,592	6,202
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	122	218
特別利益合計	126	218
特別損失		
固定資産処分損	12	40
減損損失	107	—
投資有価証券売却損	1	22
投資有価証券評価損	—	180
特別損失合計	122	243
税金等調整前当期純利益	4,597	6,177
法人税、住民税及び事業税	1,264	1,895
法人税等調整額	△24	△1
法人税等合計	1,240	1,893
当期純利益	3,357	4,284
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,166	4,071
非支配株主に帰属する当期純利益	190	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,152	△884
為替換算調整勘定	△533	△53
退職給付に係る調整額	7	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△4
その他の包括利益合計	△1,678	△942
包括利益	1,678	3,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,566	3,130
非支配株主に係る包括利益	111	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,779	46,620	△1,621	48,733
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,954	1,779	46,620	△1,621	48,733
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する当期純利益			3,166		3,166
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,172	△485	1,687
当期末残高	1,954	1,779	48,793	△2,107	50,420

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,617	756	△40	5,332	2,066	56,132
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,617	756	△40	5,332	2,066	56,132
当期変動額						
剰余金の配当						△994
親会社株主に帰属する当期純利益						3,166
自己株式の取得						△501
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,153	△454	7	△1,600	70	△1,529
当期変動額合計	△1,153	△454	7	△1,600	70	157
当期末残高	3,464	301	△32	3,732	2,137	56,290

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,779	48,793	△2,107	50,420
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,954	1,779	48,790	△2,107	50,417
当期変動額					
剰余金の配当			△959		△959
親会社株主に帰属する当期純利益			4,071		4,071
自己株式の取得				△276	△276
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,112	△258	2,854
当期末残高	1,954	1,779	51,902	△2,365	53,271

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,464	301	△32	3,732	2,137	56,290
会計方針の変更による累積的影響額						△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,464	301	△32	3,732	2,137	56,288
当期変動額						
剰余金の配当						△959
親会社株主に帰属する当期純利益						4,071
自己株式の取得						△276
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△888	△52	△0	△941	153	△788
当期変動額合計	△888	△52	△0	△941	153	2,065
当期末残高	2,575	248	△32	2,791	2,290	58,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,597	6,177
減価償却費	1,132	1,161
減損損失	107	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△221	△248
支払利息	45	56
持分法による投資損益 (△は益)	△99	107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120	△195
固定資産売却損益 (△は益)	△4	1
固定資産処分損益 (△は益)	11	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,371	1,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△995	137
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,972	△545
その他	97	△32
小計	5,101	8,455
利息及び配当金の受取額	240	261
利息の支払額	△45	△56
法人税等の支払額	△1,210	△1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,085	7,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,488	△1,250
無形固定資産の取得による支出	△6	△18
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	266	390
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	6	5
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,112	18
その他	△43	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220	△218
自己株式の取得による支出	△501	△276
配当金の支払額	△994	△959
非支配株主への配当金の支払額	△41	△58
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△1,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,458	4,883
現金及び現金同等物の期首残高	13,712	16,170
現金及び現金同等物の期末残高	16,170	21,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「無形固定資産」の「借地権」が272百万円減少し、「無形固定資産」の「使用権資産」が565百万円、「流動負債」の「その他」が14百万円、「固定負債」の「リース債務」が282百万円それぞれ増加しております。また、「利益剰余金」の期首残高は2百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました22,753百万円は「受取手形及び売掛金」19,459百万円、「電子記録債権」3,294百万円として、また「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示しておりました11,442百万円は「支払手形及び買掛金」9,296百万円、「電子記録債務」2,146百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」に表示しておりました283百万円は「無形固定資産」の「その他」に組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました61百万円は「受取保険金」2百万円、「雑収入」58百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました5百万円は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業用電気機械器具等の製造・販売をしており、国内においては当社及びニシハツ(株)が担当しております。また、補修部品等の販売については、デンヨー興産(株)が担当しております。海外においてはアメリカをデンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション、アジアをデンヨー ユナイテッドマシナリー PTE. LTD.、欧州をデンヨー ヨーロッパB.V. がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「アジア」、「欧州」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年6月28日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,710	10,893	3,313	636	55,554	—	55,554
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,299	317	3,631	3	8,252	△8,252	—
計	45,010	11,210	6,944	640	63,806	△8,252	55,554
セグメント利益(営業利益)	2,445	755	620	28	3,850	351	4,201
セグメント資産	62,146	7,287	10,289	553	80,278	△6,192	74,085
その他の項目							
減価償却費	493	171	466	0	1,132	—	1,132
減損損失	107	—	—	—	107	—	107
持分法適用会社への投資額	940	—	—	—	940	—	940
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	818	672	9	—	1,499	—	1,499

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,625	15,167	3,584	509	62,887	—	62,887
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,847	275	4,211	3	9,338	△9,338	—
計	48,472	15,442	7,796	513	72,225	△9,338	62,887
セグメント利益(営業利益)	3,396	1,168	793	37	5,395	662	6,057
セグメント資産	62,490	7,815	10,991	705	82,002	△6,376	75,626
その他の項目							
減価償却費	577	240	343	0	1,161	—	1,161
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	811	—	—	—	—	—	811
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	887	293	20	—	1,201	—	1,201

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
33,693	14,080	5,527	2,252	55,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
9,424	1,701	3,288	0	14,414

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	10,893	アメリカ

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
37,043	18,430	5,197	2,216	62,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
9,735	1,736	2,973	0	14,445

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	15,167	アメリカ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	全社・消去	合計
減損損失	107	—	—	—	—	107

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております(前連結会計年度791千株、当連結会計年度774千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております(前連結会計年度800千株、当連結会計年度781千株)。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,583.90円	2,689.54円
1株当たり当期純利益	149.83円	194.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,166	4,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,166	4,071
期中平均株式数(株)	21,135,713	20,952,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 製品区分別の販売実績

(単位：百万円)

製品区分の名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	前期比 (%)
発電機関連	43,660	50,436	6,776	15.5
溶接機関連	5,115	5,072	△42	△0.8
コンプレッサ関連	1,059	1,012	△47	△4.5
その他	5,719	6,365	646	11.3
合計	55,554	62,887	7,332	13.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別の販売実績

(単位：百万円)

地域の名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	前期比 (%)
日本	33,693	37,043	3,349	9.9
アメリカ	14,080	18,430	4,349	30.9
アジア	5,527	5,197	△330	△6.0
その他	2,252	2,216	△36	△1.6
合計	55,554	62,887	7,332	13.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

2020年3月12日発表の「役員等の異動に関するお知らせ」に記載の通りであります。